愛称：Better World

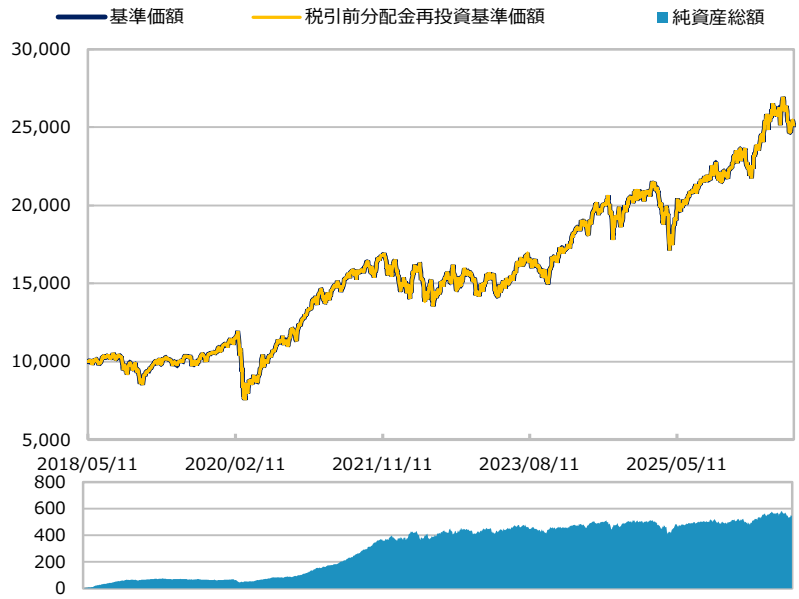
世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2018年05月14日　　日経新聞掲載名：世インパ成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	25,125	-1,044
純資産総額（百万円）	54,225	-2,299

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-4.0
3カ月	2026/06/30	-4.3
6カ月	2026/03/31	15.6
1年	2025/09/30	15.9
3年	2023/09/29	58.4
設定来	2018/05/14	151.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2022/08/10	0
第6期	2023/08/10	0
第7期	2024/08/13	0
第8期	2025/08/12	0
第9期	2026/08/10	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.7	+0.2
現金等	0.3	-0.2
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「世界インパクト投資マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-453	+14	-467
先物等	0	0	0
為替	-551	–	–
分配金	0	–	–
その他	-40	–	–
合計	-1,044	+14	-467

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：Better World

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

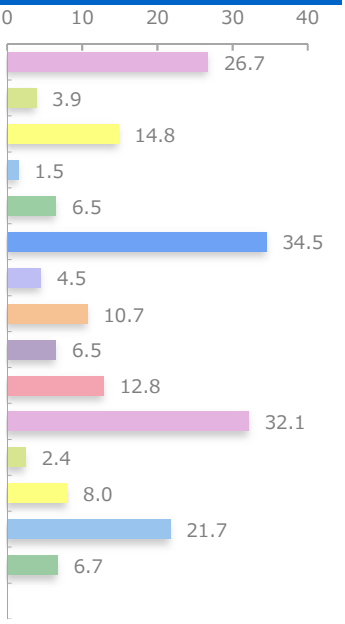
ポートフォリオ特性値（倍）

	当月末	前月比
PER	15.8	-0.0
PBR	3.2	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

投資カテゴリー・テーマ別構成比（%）

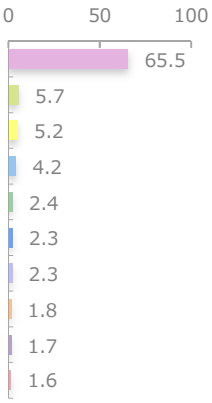
	当月末	前月比
衣食住の確保	26.7	-1.2
持続的農業と栄養支援	3.9	+0.0
健康促進	14.8	+0.7
住居の確保	1.5	-1.3
水問題と公衆衛生	6.5	-0.6
生活の質の向上	34.5	-0.1
教育と職業訓練	4.5	-0.3
金融サービス	10.7	-0.7
デジタルデバイド	6.5	+1.1
安全と危機管理	12.8	-0.2
環境問題	32.1	+1.8
代替エネルギー	2.4	-0.4
環境保全	8.0	+1.1
資源の効率化	21.7	+1.1
マルチテーマ	6.7	-0.5
その他	0.0	0.0
合計	100.0	0.0



※ カテゴリー・テーマの名称はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが独自に設定したものであり、今後変更される場合があります。また、投資テーマのうち、複数の投資テーマ（マルチテーマ）にまたがる事業を行う企業へ投資する場合もあります。

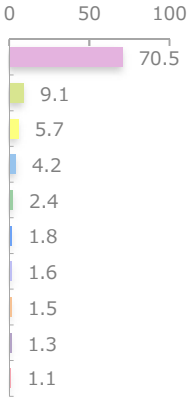
組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	65.5	-3.9
2	台湾	5.7	+1.3
3	イギリス	5.2	-0.4
4	ドイツ	4.2	-0.0
5	カナダ	2.4	+1.1
6	オランダ	2.3	+0.7
7	南アフリカ	2.3	+0.0
8	日本	1.8	+0.1
9	イスラエル	1.7	+0.1
10	フランス	1.6	-0.0



組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	70.5	-2.7
2	ユーロ	9.1	+0.8
3	台湾ドル	5.7	+1.3
4	イギリスポンド	4.2	-0.4
5	カナダドル	2.4	+1.1
6	日本円	1.8	+0.1
7	南アフリカランド	1.6	-0.0
8	スウェーデンクローナ	1.5	-0.1
9	ブラジルレアル	1.3	+0.0
10	インドルピー	1.1	-0.1



※ 構成比を示す比率は、現物株（含むETF）の時価総額対比です。

愛称：Better World

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　70）

	銘柄 国・地域	テーマ	比率 （%）	コメント
1	グローブライフ アメリカ	金融サービス	2.7	米国の保険会社である同社は低中所得層を主な対象とし、保険料を抑えた基本的な生命保険商品を提供しており、これまで保険を購入することができなかった人々の生活の質の向上に寄与する点を社会的なインパクトとして評価。KPI：有効生命保険契約数
2	エフ5 アメリカ	安全と危機管理	2.5	多くの企業が自社ITインフラとクラウドサービスを並行活用するハイブリッド型のITインフラ運営を行い、アプリケーション間の連携をするAPIを活用する中、信頼性が高く、様々なインフラで適応性の高いセキュリティソリューションに対する需要は高い。同社は伝統的なITインフラ環境と今日のクラウドコンピューティング環境の双方で稼働するアプリケーション・セキュリティソリューションを手掛けており、その点を同社の強みであると同時に社会的インパクトとして評価。KPI：同社の特許保有件数
3	メディアテック 台湾	デジタルデバイド	2.5	無線通信および携帯型モバイル機器向けの半導体チップを手掛ける台湾の半導体メーカー。同社の半導体チップセットは中国およびその他の新興国において、個人にデジタル・コネクティビティを提供する低価格モバイル端末の生産に貢献しています。低価格な携帯端末の普及を通じて、デジタル・デバイドの解消に貢献している点を同社の社会的インパクトとして評価。KPI：新興国向けスマートフォン用チップセットの出荷量
4	アジレント・テクノロジー アメリカ	健康促進	2.5	米国のライフサイエンス企業である同社はゲノム解析過程における様々な試験機器、分析機器を提供しており、ゲノム解析の前進に貢献することでゲノム医療の発展に寄与する点を社会的インパクトとして評価。KPI：同社の製品・サービスを利用した患者や顧客の数
5	コビスタ アメリカ	教育と職業訓練	2.3	医療・看護などの高等教育機関を保有する米国の教育サービス会社。十分な教育と訓練を要する医療セクターの労働力不足問題の解決に貢献する点や、良質な教育機会へのアクセスが制限されたグループに教育サービスを提供する点を同社の社会的インパクトとして評価。　（アドタレム・グローバル・エデュケーションから社名変更）KPI：同社の教育サービスを利用した学生数

※ 比率は、現物株（含むETF）の時価総額対比です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

愛称：Better World

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

	銘柄 国・地域	テーマ	比率 （%）	コメント
6	フレックス アメリカ	資源の効率化	2.2	製品設計から製造、サプライチェーン管理まで一貫して支援するグローバルEMS（電子機器の受託生産を行うサービス）企業。その規模とバリューチェーン上のポジションを生かし、生産効率の向上とサプライヤーの排出責任の明確化、資源循環に関する取り組みを通じて排出集約的セクターの脱炭素化に貢献している点を同社の社会的インパクトとして評価。KPI：温室効果ガスの排出削減目標を設定している優先サプライヤーの割合
7	ローリエット・エデュケーション アメリカ	教育と職業訓練	2.2	ラテンアメリカを中心にオンラインを含む大学や専門学校を世界中で経営する米国の教育サービス企業。オフラインキャンパスとオンライン教育を活用し、差別化された教育サービスと就職支援サポートを提供することで、新興国の経済発展と数世代にわたって形成された社会経済的な格差の緩和に貢献している点を社会的インパクトとして評価。KPI：同社の教育サービスや就職サポートを受けた学生数
8	クロマATE 台湾	安全と危機管理	2.2	半導体をはじめとする精密電子機器の検査機器を提供する台湾企業。同社の検査機器・ソリューションは5G通信機器や次世代データセンター向けの光デバイス、EVのバッテリー性能、更には太陽光発電モジュールなど幅広い領域を対象としており、これらの幅広い領域におけるイノベーションに貢献する点や、安全で信頼性の高い機器の供給を下支えしている点を同社の社会的インパクトとして評価。KPI：研究開発投資
9	インフィニオン・テクノロジーズ ドイツ	資源の効率化	2.2	パワー半導体において世界でトップシェアを誇るドイツの半導体メーカー。パワー半導体は様々な電子機器や機械の電力や電圧をコントロールすることでエネルギーの無駄を減らし、近年では電気自動車や再生可能エネルギーの普及に伴い、その活用の幅が拡大している。様々な機器やインフラのエネルギー効率化に貢献することを同社の社会的インパクトとして評価。KPI：同社の製品・サービスで回避された温室効果ガス排出量
10	アメリカン・ウォーター・ワークス アメリカ	水問題と公衆衛生	2.1	米国の上下水道事業会社。同社は、事業規模を活かした効率的な運営と料金負担の軽減への取り組みにより、家庭用水道料金の手頃さを維持するとともに、水質を継続的に管理・モニタリングしています。米国各地の地域社会に安全で手頃な価格の水道サービスを安定的に提供し、そのために不可欠な水インフラを整備・維持している点を同社の社会的インパクトとして評価。KPI:再利用可能に処理した水、及び節約や再利用された水の量

※ 比率は、現物株（含むETF）の時価総額対比です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

9月のグローバル株式市場は前月末と比較して下落しました。月前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ観測の後退などを背景に上昇する局面もみられたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や世界的な金利上昇に加え、主要中央銀行が利上げに踏み切るとともにFRBの追加利上げの可能性も意識されたことなどから下落しました。月後半は、イラン情勢を巡る過度な警戒感の後退やAI関連銘柄への期待の高まりなどを背景に反発しました。しかしその後は、インフレ懸念の再燃から米長期金利が約20年ぶりの高水準を付けるなか、株式の相対的な割高感が意識され、月末にかけて再び下落しました。

＜運用状況＞（出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、米営業日基準、円ベース）

当月のポートフォリオのパフォーマンスはマイナスとなりました。インパクト・カテゴリーでみると、3つのインパクト・カテゴリー（生活の質の向上、環境問題、衣食住の確保）とマルチテーマ、すべてのカテゴリーがパフォーマンスにマイナス寄与となりました。投資テーマ別でみると、安全と危機管理（生活の質の向上）とデジタルデバイド（生活の質の向上）がプラスに寄与した一方で、金融サービス（生活の質の向上）とマルチテーマ、持続的農業と栄養支援（衣食住の確保）等がマイナスに寄与しました。個別銘柄では台湾の半導体メーカーのメディアテックや、クラウド型ID・アクセス管理ソリューションを提供する米国のソフトウェア企業のオクタがプラスに寄与しました。一方で、米国の特殊車両・設備メーカーのテレックス、クラウドベースの建設管理ソフトウェアを提供する米国企業のプロコア・テクノロジーズの株価が下落したことはマイナスとなりました。

当月は、EUV露光装置を中心とした半導体製造装置を提供するオランダ企業のASMLホールディングやインフラ・建設・環境分野のエンジニアリングサービスを提供するカナダ企業のWSPグローバルを購入した一方で、米国のプレハブ住宅コミュニティの開発・運営会社のサン・コミュニティーズと住宅・商業用温水機器と水質処理製品メーカーのA.O.スミスを売却しました。

＜見通しと方針＞

AIインフラ構築を支える企業群について、引き続き魅力的な投資機会が存在すると考えています。特に、半導体製造工程の高度化、品質管理、電力管理、データセンター効率化など、AIインフラのボトルネック解消に資する企業に注目しています。その一例として、半導体業界向けの計測及び検査ツールの設計、開発、製造を手掛ける米国企業であるオントゥ・イノベーション（環境保全）への投資が挙げられます。同社は、サブナノメートル単位の測定技術および製造工程中の欠陥検出を通じて、半導体メーカーのプロセス管理を強化する検査・計測装置

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

を提供しています。これにより、リソグラフィ（半導体の回路形成工程）や先端パッケージング（複数の半導体チップを高密度に組み合わせ、処理性能やエネルギー効率を高める技術）などの重要工程上の問題の早期把握や、不良品の発生を抑えることで歩留まりの改善が期待されます。また、材料使用量の抑制や廃棄削減にもつながることから、半導体需要の拡大を捉えつつ、より効率的で持続可能な製造を支える点を同社の社会的インパクトとして評価します。引き続き、AIバリューチェーン全体においてバリュエーション（投資価値評価）、期待値、技術が急速に変化する中、機動的な運用姿勢を維持します。

一方で、ソフトウェア分野については、AIによる代替リスクに対する市場の懸念が重しとなっています。このため当ファンドでは、バーティカル・ソフトウェア（特定の業界に特化した業務支援ソフトウェア）のようにAIによる代替リスクに対して相対的に耐性が高いと見込まれる分野に注目しています。その一環として、クラウドベースの建設管理ソフトウェアを提供するプロコア・テクノロジーズ（マルチテーマ）への投資が挙げられます。同社の統合プラットフォームは、リアルタイムでのデータアクセスや業務プロセスの効率化、プロジェクト関係者間の連携強化を可能にします。ワークフローが分断され、デジタル化の進展が限定的である建設業界のデジタル・トランスフォーメーションを支援する点や、手戻り削減や資材計画の最適化による廃棄物削減、ならびに工事現場における安全性・コンプライアンスの向上に貢献している点を同社の社会的インパクトとして評価します。また、多くのソフトウェア株が存続可能性に対する懸念にさらされているものの、デジタル化およびエージェント型AIの普及が、最終的にはサイバーセキュリティ・ソフトウェアに対する需要、価値、ならびに利用領域を拡大させると考えています。当ファンドの「安全と危機管理」テーマにおけるサイバーセキュリティ・ソリューション、およびサイバー保険について、引き続き高い確信度を持っており、新たな投資機会の精査にも注力しています。

これまでAI関連テーマに投資家の注目が集中する中で相対的に見過ごされてきた分野において、市場の裾野の広がりが追い風となっていると考えます。当ファンドにおける「水問題と公衆衛生」、「代替エネルギー」、「健康促進」などのテーマにおいて、AI主導の相場の恩恵を受けていなかった魅力的な投資機会が超過収益の源泉になると考えています。また、AI設備投資以外の産業にも回復の兆しが見え始めており、広範囲な産業活動の持ち直しから恩恵を受ける企業に魅力的な投資機会があると考えます。一例として様々な分野で素材を提供するドイツの化学企業ワッカー・ケミー（マルチテーマ）に注目しています。同社は、太陽光エネルギー向けのポリシリコンや建材、電気自動車向けの素材、医療・バイオテクノロジー向けの原材料などを生産する化学メーカーです。低炭素エネルギーシステムの構築と資源の効率化、ならびに製品を通じて持続可能な社会に貢献する点を同社の社会的インパクトとして評価します。同社への投資は、AI主導の相場で注目が集中する領域以外にも、社会

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

的インパクトとの整合性を有する超過収益の創出機会が存在するとの当ファンドの見方を反映すると考えています。

今後については、市場の裾野がさらに広がり、投資機会も進化していくと見込んでいます。当ファンドでは、世界が直面する重要な課題の解決に資する高クオリティ（高い収益性と強固な財務基盤を持つ優良企業）なインパクト企業に分散投資することで、魅力的なリターンの獲得を目指します。引き続き、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。
   - ●当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
   - ●銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
   - ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

2. 実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
   - ●マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。

3. 毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
   - ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。
委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。
ファンドの運用戦略は、投資リターンに加え、サステナビリティ課題解決への貢献を目的に投資先企業等を選定している「インパクト」に分類されると委託会社が認定しており、「ESG投信」に該当します。
委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。
委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。
＜サステナブルプロダクト認定基準＞
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/
＜モニタリング状況＞
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、特定のインパクト投資テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のインパクト投資テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該インパクト投資テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
● 保有銘柄がもたらすインパクトの評価を重要業績評価指標（KPI）の設定および計測を通じて行いますが、KPIの定義は主観的であり、それぞれの企業あるいは業界がもたらしているインパクトの性質および段階によって異なります。また、様々な理由から保有銘柄のKPIについて見直しを行うことがあります。そのため、当初想定したインパクト創出が達成される保証はありません。
● インパクト投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。
● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消し

投資リスク
その他の留意点
となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2018年5月14日設定）
決算日
毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●英国証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.98%（税抜き1.80%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○					
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○	※2
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※5
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○		※2 ※1
株式会社三菱ＵＦＪ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○		※2 ※6
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	○	○	※2 ※1

備考欄について

※1：ネット専用※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※5：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社※6：委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（オンライントレードのみ）

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。